

東京農大の建学精神・ 教育理念とプロジェクト

東京農業大学では、創設以来「人物を畑にかえす」、「実学主義」という建学理念のもとで14万人を超える卒業生を輩出してきました。この建学理念を実現するため5学部17学科にわたる農学の総合大学として、21世紀の人類社会の課題たる「食料」、「環境」「健康」、「エネルギー」等の問題解決に向けた人材を全学的に育成し、広く社会に貢献しています。

食料環境経済学科は、「食料・環境問題の解

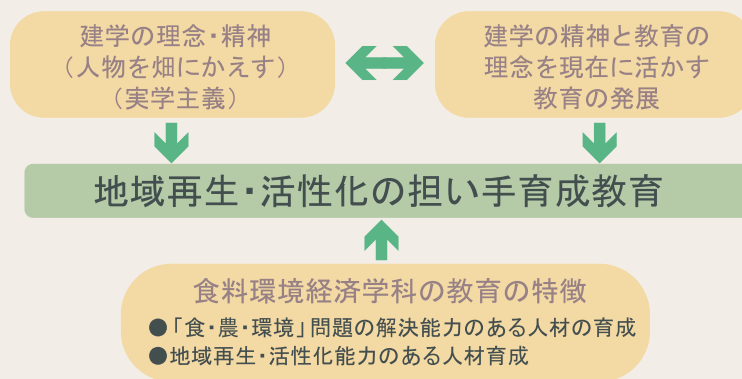
決能力を有した人材の育成」や「地域社会の担い手育成」という教育目標に従い人材を育成しています。前身の農業経済学科以来、多数の卒業生が農業及び食料関係、公務員等をはじめとして多方面で活躍しています。学科は「食料」、「環境と資源」、「地域経済と農村」、「農業」という分野に別れた21の研究室で学生教育を行い、「食・農・環境」に関する問題を社会科学的に分析し、その解決能力を教育しています。

取り組みの背景、社会的ニーズ

日本の農業・農村では高齢化・過疎化や農地の荒廃等が進行しています。地方圏郡部の高齢化率は全国平均で25.2%と高い水準に達し、耕作放棄地率は全国平均で10.1%と中山間地域を中心に増大しつつあります。このような地域では活力が失われつつあり、食料生産だけでなく景観保全や伝統文化維持も困難になり、国土保全機能や水源涵養機能等が著しく低下し、その対策が大きな国家的課題となっています。他方わが国の食料自給率は40%（穀物では

27%）と低く、昨今の国際的食料価格の高騰もあってわが国の輸入に頼った食料確保体制の改善が課題となっています。

このような状況下、大学教育の中でこれらの問題を適切に分析でき、解決に向けた取組能力を持った学生を育成することは、農学の総合大学たる本学及び食料環境経済の汎用知識を有する学生を育てる本学科の社会的責任でもありと考えています。



プロジェクトの必要性

- 大学** = 「人物を畑にかえす」「実学主義」の実践
- 社会** = 食料自給率の向上・耕作放棄地の解消
= 過疎化対策・地域活性化
- 学生** = 授業や研究、社会への関心、将来や職業への目的意識の向上
= コミュニケーション能力の向上（友人間、世代間）
= 社会生活におけるルール意識の向上
- 地域** = 地域社会の活性化（伝統文化・産業・発信力）
= 地域資源の活用

